

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月29日
【会社名】	ダイキサウンド株式会社
【英訳名】	Daiki Sound Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 間 史 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町四丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 小野間 史敏は、当社グループ（当社及び関係会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、その各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、評価範囲決定時点で連結子会社であった株式会社ディスクス及び株式会社e-musicについては、全株式を売却したため評価範囲から除外しております。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点（セグメント）の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消去後）の金額が高い拠点から順次合算して選定し、当該売上高の合計が連結売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、当社グループの事業目的に大きく関係する勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に係る勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

当社グループは財務報告に係る内部統制の評価について、重要な評価手続が実施できませんでした。したがって、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断いたしました。

実施できなかった重要な評価手続は以下のとおりであります。

- ・全社的な内部統制の評価手続
- ・決算・財務報告プロセスに係わる内部統制の評価手続
- ・業務プロセスに係る内部統制の評価手続

重要な評価手続が実施できなかった理由は、当社グループ全体において、間接部門を中心に人員を削減しており、経理及び財務の知識・経験を有した者を上記の評価手続に従事させることが困難であったためであります。

一方、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しており、これらの人員の制約はあるものの、環境を整備し、今後1年間で評価を完了させる方針であります。具体的には、事業年度の末日後、社内においてプロジェクト・チームを再編成すると共に、コンサルティング会社と契約する予定であり、内部統制の整備及び運用評価を進めております。

4 【付記事項】

該当事項はございません。

5 【特記事項】

該当事項はございません。